

経団連カーボンニュートラル行動計画 2024 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた清涼飲料業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- ☒ 策定している・・・①へ
☐ 策定を検討中・・・②へ
☐ 策定を検討する予定・・・②へ
☐ 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2025 年 3 月
将来像・目指す姿	
● 清涼飲料業界は日本政府が目指す 2050 年カーボンニュートラルに賛同し、その実現に向けてたゆまぬ努力と挑戦を行う。清涼飲料各社の自社生産プロセスやバリューチェーン全体で取組みを進める。 ● 清涼飲料業界は本ビジョンの達成に向けて、新しいテクノロジーや再生可能エネルギーによって地球環境の持続可能性に貢献するとともに、エネルギー効率の向上や廃棄物削減による運用コストの低減、今後予想される環境規制への事前対応によるリスク回避、グローバル市場での持続可能性を重視する顧客層へのアピール、サーキュラー&エコロジカル・エコノミーへの参画による新たな事業機会の創出など経済合理性を伴う活動を推進する。 ● また清涼飲料業界の各社が長期ビジョンを検討する際の指標として本ビジョンを策定する。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
<飲料業界としての取り組み> 【国内事業活動】 ● 2018 年度比で 2030 年の国内事業活動による排出量を 50%削減し、省エネ化および再エネ導入等により、2050 年時点でゼロに近づけることを目指す。 【原材料調達】 ● サプライヤーへのエンゲージメント強化により、サプライヤーの CO₂削減を促す。 ● 使用済みペットボトルの水平リサイクル等の比率を高めることで CO₂排出量削減に貢献する。 ● 一次産品をはじめとする飲料原材料の生産等における排出削減に向けた取り組みを行う。 【輸送・その他】 ● 輸送について共同配送等や自販機の省エネ・再エネ化の推進等を通じて十分に低減する。 【廃棄】 ● 2050 年カーボンニュートラルは、極めて野心的な目標であるため、様々な対策を検討し、計画的かつ継続的に取組んでいくことが必要と考える。このため資源循環、とりわけ使用済みペットボトルのリサイクルの推進等に関しては、動静脈産業との連携、協力に取り組む。この具体策の一つとしてサーキュラーパートナーズの一貫として領域別ワーキング（清涼飲料用の PET ボトル循環 WG）を立ち上げ、PET ボトルリサイクルのあるべき姿を動静脈産業で連携して議論していく。	
<飲料業界がカーボンニュートラルを実現するために必要な外部環境変化・技術革新> ● 国際的に遜色のない安価な再生エネルギーの普及。 ● 排出量の少ない e-メタン等の新エネルギー源やそもそもの排出量の少ない水素・電気自動車等の次世代自動車の普及。	

- CO₂排出量、エネルギー消費の少ないマテリアルリサイクルや、またバージン樹脂と同等の高品質なリサイクル樹脂をつくることのできるケミカルリサイクル等の次世代の PET ボトル等のリサイクル技術の普及。

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

清涼飲料業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容			
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等 【目標・行動計画（2025.3月修正）】 【目標】2018 年度を基準年度として、2030 年度の国内事業活動の CO ₂ 排出量を 50%削減する。 ※SBT1.5℃目標水準の CO ₂ 削減目安を参考にした。またこの目標はパリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値である。 【行動計画】主に電力購入に関わる間接排出について、再生エネルギーの活用推進や省エネ化等により排出量の削減を目指す。また、直接排出に関しても省エネ設備の導入や電化を通じた化石燃料の使用削減等によって削減に努める。 【注記】 2025 年 3 月にて、CO ₂ 排出削減に関する最新の情勢等に鑑み、設定単位・目標値・基準年の見直しを実施した。			
		区分	旧目標	新目標	考え方
		設定単位	製造量原単位 (g/L)	総排出量 (t-CO ₂ eq)	カーボンニュートラルの考え方に則り、製造量に依拠しない総排出量基準での目標値に修正
		目標値	18%	50%	パリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値として、12 年間で 50%の削減を目指す
基準年	2012→2030	2018→2030			
		排出量の計算方法のうち、購入電力に関わる排出量について、基準年となる 2018 年度及び 2024 年度以降（2025 年度提出分以降）は各社の再生エネルギー利用の実態に合わせた（再生エネルギーによる削減効果を反映した）計算方法に修正するため、2023 年度以前の集計値とは合致しない場合がある。 ※年度の考え方は温対法・省エネ法に基づき 4 月～3 月とする			
	設定の根拠	各社において再生エネルギーの活用が進んでおり、2023 年度時点で電力の再生エネルギー化 100%を達成している企業もあるなど積極的な取り組みが行われている。これらの状況に鑑みて業界全体として、2050 年カーボンニュートラルの実現を見据えたチャレンジングな目標を設定した。			
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）		(2025.3月修正) 清涼飲料業界各社の公開情報から「飲料原材料や容器包装等の調達資材からの排出量」、「飲料製造時の排出量」、「輸送時の排出量」の排出比率が高いことが推定された。これらの排出量が大きい箇所に対して、各社が協創しやすく、また削減効果が大きく、また個社で取り組むのが難しい等の理由を考慮し、飲料業界として横断で取り組める施策について検討を行った。これらの内容については、今後、具体化を進めていく 【直近での取り組み施策】 ・サプライヤーへの一次データ提出依頼および CO ₂ の削減依頼による調達資材からの排出量削減及びガイドラインの策定 ・リサイクル・再生材の活用（ボトル to ボトル含む） 【2025 年度以降で検討する施策】 ・容器包装の削減 ・共同配送による輸送時排出量の削減 ・省エネ自販機の普及推進 【中長期的な取り組み施策】 ・一次産品をはじめとする飲料原材料の生産等における排出削減に向けた取り組み			

	・自販機における再エネ利用の推進 また、上記に関わらず、各社において CO₂の削減活動も行われている。
【第 3 の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組内容、海外での削減ポテンシャル)	清涼飲料業界は、海外展開しているブランドもあるが、国内がメインそのため CO₂排出も国内が圧倒的であるため、海外の目標設定はしない ただし、海外においても CO₂排出削減、資源消費削減の取組みを推進
【第 4 の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発 (含 トランジション技術)	(2025. 3 月修正) 2050 年カーボンニュートラルに向け、飲料業界としては輸送や調達等での排出を削減するための革新的技術の開発・普及を期待する (飲料業界単独では行えないため、飲料業界としてはこれらの技術の活用や普及を想定) ・排出量の少ない e-メタン等の新エネルギー源やそもそもの排出量の少ない水素・電気自動車等の次世代自動車 ・CO₂排出量、エネルギー消費の少ないマテリアルリサイクルや、またバージン樹脂と同等の高品質なリサイクル樹脂をつくることのできるケミカルリサイクル等の次世代の PET ボトル等のリサイクル技術
その他の取組・特記事項	特記事項なし

清涼飲料業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
清涼飲料の製造・販売				
業界全体に占めるカバー率（C N行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	C N行動計画参加	
企業数			25 社	%
市場規模				%
清涼飲料生産量 (KL)	23, 234, 800		15, 952, 318	68. 7%
出所	全国清涼飲料連合会 清涼飲料水統計			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
清涼飲料生産量	☒ 統計 ☐ 省エネ法 ☐ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）		全国清涼飲料連合会が 会員・非会員企業に アンケート	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☐ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）			
CO2 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☐ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）			
生産活動量				
指標	生産量（KL）			
指標の 採用理由	清涼飲料業界では、統計のデータとして生産量を使用しているため、「生産量（KL）」を指標とした。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	☒ 調整を行っている ☐ 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、 調整を行わな い理由等)	他業界団体の低炭素社会実行計画に参加している企業がある場合には、活動量やエネルギー消費量等を除外した。			
その他特記事項				
特になし。				

【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2025 年 3 月
削減目標	
2018 年度を基準年度として、2030 年度の国内事業活動の CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ eq) を 50%削減する。	
対象とする事業領域	
国内清涼飲料の製造・販売	
目標設定の背景・理由	
各社において再生エネルギーの活用が進んでおり、2023 年度時点で電力の再生エネルギー化 100% を達成している企業もあるなど積極的な取り組みが行われている。これらの状況に鑑みて業界全体として、2050 年カーボンニュートラルの実現を見据えたチャレンジングな目標を設定した。	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
SBT1.5℃目標水準の CO ₂ 削減目安を参考にした。またこの目標はパリ協定目標や日本政府目標も十分に満たす数値である。	
※B A U 目標の場合	
B A U の 算定方法	
B A U の 算定に用いた 資料等の出所	
2030 年の生産活動量	
生産活動量の 見通し	
設定根拠、 資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	
2014 年 12 月：初版作成	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2012年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	☐	116.8		114.6	108.6	
生産活動量 (単位：KL)	☐	12,189,054		15,797,314	15,952,318	
エネルギー-使用量 (単位：〇〇)	☐					
エネルギー-原単位 (単位：〇〇)	☐					
CO ₂ 原単位 (単位：g/ℓ)	☐	95.8	78.6	72.5	68.1	
電力消費量 (億kWh)	☐					
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	基礎排出	要選択	基礎排出	基礎排出	要選択
年度		2012		2022	2023	
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂) ※調整後排出係数	—	109.55		114.81	108.69	

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

【基準年度比】

$$= (\text{①実績値} - \text{④実績値}) / (\text{①実績値} - \text{②目標値}) \times 100$$

$$= (95.8 - 68.1) / (95.8 - (95.8 \times 0.82)) \times 100 = 161.0$$

¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 ＝④実績値÷①実績値×100－100	%
	【昨年度比】 ＝④実績値÷③実績値×100－100	▲6.1%
進 捗 率	【基準年度比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	161.0%
	【BAU 目標比】 ＝（①実績値－④実績値）／（①実績値－②目標値）×100	%

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化				
CO2 排出係数の変化				
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化				
CO2 排出量の変化				
【要因分析の説明】				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
☒ 目標達成が可能と判断している・・・①へ ☐ 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ ☐ 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	● 2025 年度の調査で新目標の進捗率を確認する
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	● 清涼飲料業界の CO₂排出量は、生産量との変動と相関が高く、今後の生産量によって CO₂排出量も増加する可能性がある ● 国を含めたカーボンニュートラルの支援策を考慮しつつ目標設定の見直しも含めて検討していきたい
	今後予定している追加的取組の内容・時期
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
製造拠点における再エネ電力の本格的導入 (屋根貸し太陽光パネル、コーポレートPPAなど)		● プロジェクトによって、電力調達のコスト増が課題。
CO2 フリー電力の購入		
工場内照明のLED化		
R-22系冷凍機の更新(ブライン系冷凍機導入と機器集約)		
高効率ボイラーへの更新		

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額 (万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2023年度	CO2フリー電力の導入			
	廃水処理設備熱交換器による 蒸気使用量削減			
	ボイラー更新等			
	排熱回収式コンプレッサー導入			
2024年度以降	ボトル to ボトル リサイクルの推進			

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2024 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての 取組	☐ クレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する ☐ クレジットの取得・活用は考えていない ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	☒ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	非化石証書付き再エネ電力を購入
------------	-----------------

(9) 本社等オフィスにおける取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

一部の個社が取組みを実施していることは確認しているが、業界としての目標設定はない。

本社オフィス等の CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)											
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)											
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)											

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- 効率のいい空調機器を選定し、利用者の多少や周辺環境によって運転を制御するシステムを採用
- 照明の LED 化、再エネ電力導入等

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

● 全体から物流におけるエネルギー消費量と CO2 排出量のみを切り離して把握することが難しく、データ収集困難である。

物流からの CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)											
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トン)											

【2023 年度の実績】

(取組の具体的な事例)

- 物流拠点の集約／効率的な物流ネットワーク構築
- 共同配送・モーダルシフト等

- リニューアブル燃料の導入
- 倉庫内照明の LED 化

（取組実績の考察）

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

業界横断施策として直近の推進を目指す施策は下記の通り。

- ボトル to ボトル（水平リサイクル）の推進
- サプライヤーからの一次データ取得の推進

(取組実績の考察)

- 2030年、ボトル to ボトル比率50%達成に向けて進捗。2022年度はボトル to ボトル比率29.0%。

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組
● ホームページ及びポスター、自販機横および空き容器リサイクルボックスへ飲用後の適切な分別方法の啓発を継続実施。
国民運動への取組
● 自治体と協働で、ボトル to ボトル、散乱ごみ防止等の推進施策を全国で展開。
森林吸収源の育成・保全に関する取組み
● 工場周辺にて、森づくり活動を実施
● 工場の使用水源流域での森保全活動の実施

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

【第3の柱】国際貢献の推進

（1）海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要	算定根拠	削減実績 (推計) (2023 年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030 年度)
1					
2					
3					

【2023 年度の実績】

（取組の具体的事例）

- レインフォレストアライアンス認証支援活動（スリランカ紅茶園、ベトナムコーヒー農園）
- FSC 認証紙の導入
- 水源涵養活動の展開

（取組実績の考察）

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組）

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

（2）エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

- 清涼飲料業界は、バリューチェーンの川下に位置する産業であり、CO₂削減に資する革新的技術開発を行うというよりも技術を活用・普及する主体に該当する。従って、革新的技術の開発については、特段の取り組みは定義しない

(取組実績の考察)

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

その他の取組・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

- 自動販売機のノンフロン化

(2) カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

(3) その他の取組み